

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ユウワ					
代表者名	氏名	渡辺稔		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県小諸市西原 700-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）				
主たる事業の概要	小型精密プラスチック金型及び成形					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,396.93	1,327.08	1,161.05		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,802.12		2,297.71		
調整後排出量	t-CO ₂	64.56	50.00	67.52		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	10		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	下記にて保管し請求があった場合に開示
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	保管場所、請求先・総務部総務課 TEL:0267-25-8001 8:10～17：00
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

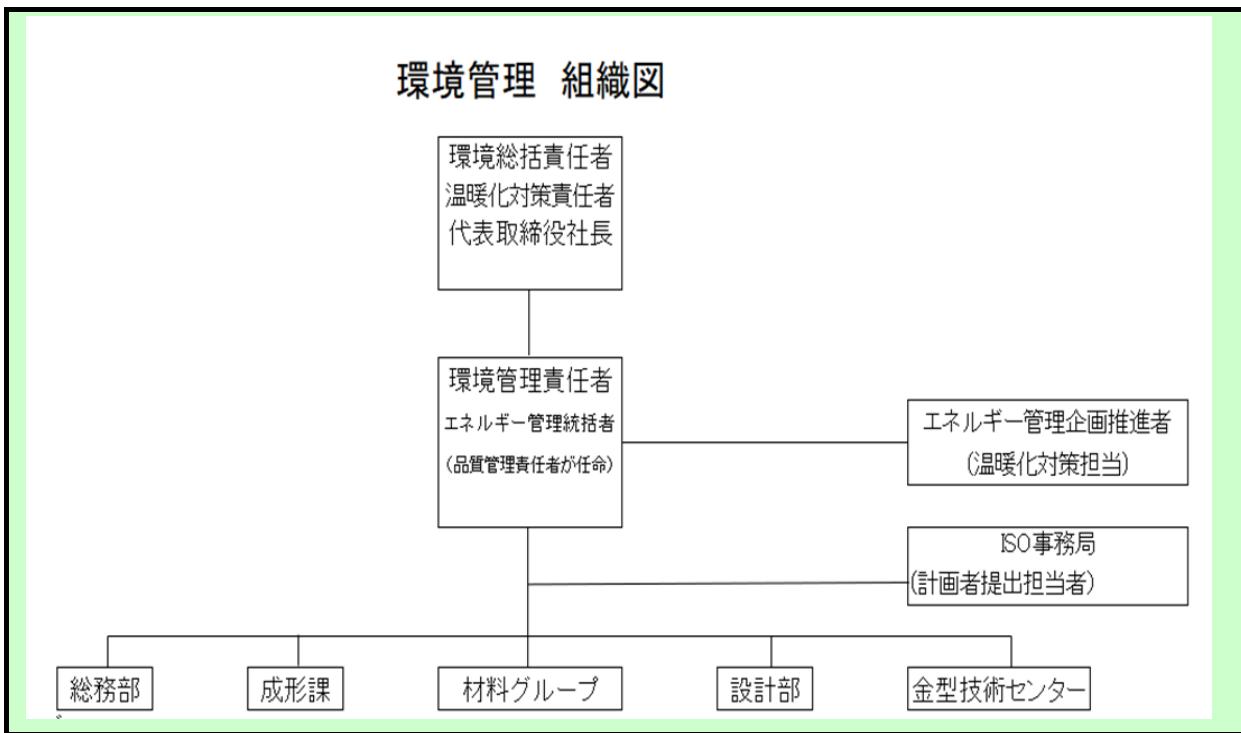
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

株式会社ユウワが行う活動、主要製品である情報通信関連製品や車載製品に組み込まれるプラスチック成形品の生産活動、製品及びサービスが、環境に与える影響を明確にする。同時に環境影響の改善ならびに環境汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を進める。
環境関連の法律、条例を守ることはもとより、受け入れを決めたその他の要求事項の順守に努める。
株式会社ユウワが行う活動、製品及びサービスが環境に与える影響の中で、特に以下の項目について取り組む。
①電気などの省エネルギー化の推進
②廃プラスチックなどの産業廃棄物の低減
③化学物質・環境負荷物質の使用抑制と代替化の促進
④紙類などの省資源化の促進
⑤地域周辺の美化活動と生物多様性の配慮
⑥その他活動、製品及びサービスの中で目標とした環境側面の改善活動
環境負荷の低減に向けた取組みを着実に実行するため、環境目標を定める。この目標は「マネジメントレビュー」により定期的に見直す。
環境教育やミーティングなどを通じて、全従業員の環境方針の理解と環境に関する意識の向上を図るとともに、当社のために働く人に対しても環境方針を周知し、理解と協力を要請する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

マネジメントレビューを年に1回行い環境方針の見直しを行い展開
安全パトロールのチェック項目に排出抑制のためのチェック項目を追加し月に一回パトロール

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	運転時間、ファン動力の軽減対策 空調運転時間の見直し	2023～2025	2		
2	エネ起	一般管理事項	主要機械保全計画、管理	2023～2025	2		
3	エネ起	照明設備	照明機器具及びランプの適正な選択	2023～2025	1		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	625	0	625		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	126	260	269		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年	6,097	使用電力の100%	4,967		
			使用電力の100%	4,967		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満								
1,500kL未満	1	2,802.12	1	2,297.71				
合計	1	2,802.12	1	2,297.71				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	6	6		
合計	6	6	0	0
自動車総数	10	10		
次世代自動車導入割合	60	60		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	会社近郊徒歩圏内に公共機関がないため実施なし。
自転車の利用促進	ベトナム実習生約20名自転車利用
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021年度
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2002年度
	名称	IS014001	
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
□ その他			

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

信州Greenでんき100%導入